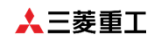


2023年度第2四半期決算説明資料

2023年11月6日

三菱重工業株式会社

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.



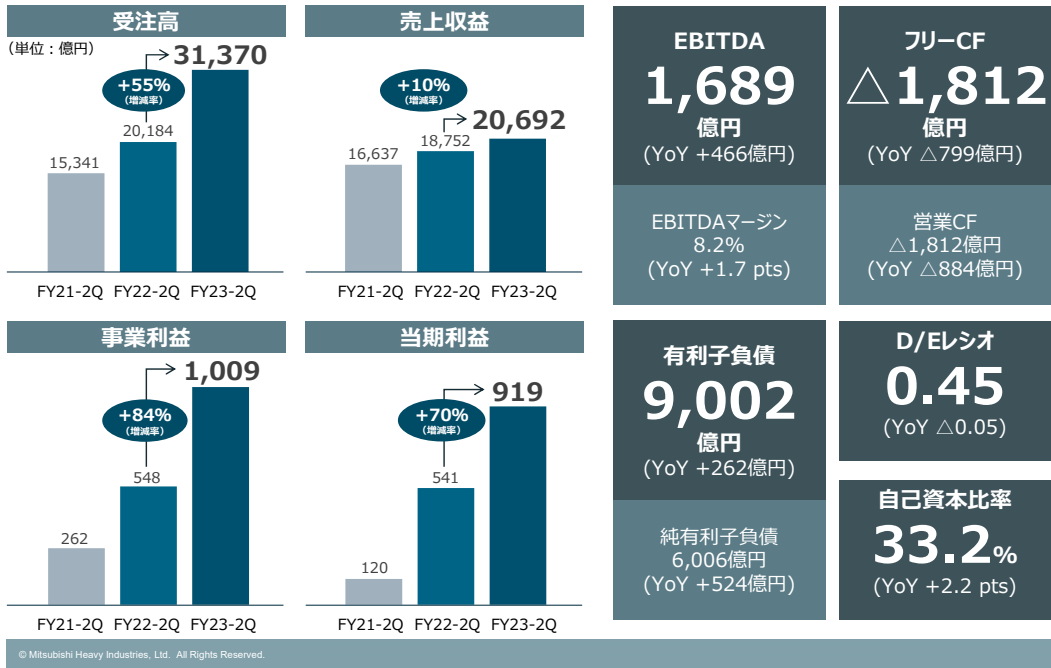
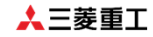
皆さん、こんにちは。CFOの小澤です。
それでは、第2四半期の決算概要について説明します。

1. 決算のポイント	3-5
2. 2023年度第2四半期決算実績	6-14
<ul style="list-style-type: none">・ 連結経営成績サマリー・ 連結財政状態、キャッシュ・フロー・ 事業利益増減分析・ セグメント情報	
3. 2023年度業績見通し	15-18
<ul style="list-style-type: none">・ 業績見通しサマリー・ セグメント情報	
4. 補足資料	19-22

資料の構成は、目次に記載のとおりです。

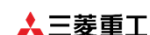
1. 決算のポイント

2023年度第2四半期決算実績



初めに、決算実績の全体概況について説明します。
このページでは主要な財務指標の実績を記載しています。

2023年度第2四半期決算実績ハイライト



- **受注高**：31,370億円（前年同期比：+11,186億円）
エナジー、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙の3セグメントが増加。
主な事業別では、GTCC、防衛・宇宙が受注を大きく伸ばした
- **売上収益**：20,692億円（前年同期比：+1,940億円）
全セグメントで前年同期比増収。
主な事業別では、GTCC、航空エンジン、製鉄機械、物流機器、防衛・宇宙が売上収益を大きく伸ばした
- **事業利益**：1,009億円（前年同期比：+461億円）
全セグメントで前年同期比増益。
航空エンジン事業において一時費用を計上したが、売上増、工事採算の改善、サービス事業の拡大、価格適正化、為替影響等が寄与し、事業利益は前年同期比84%増の1,009億円となった
- **当期利益**：919億円（前年同期比：+378億円）
事業利益の増加にともない前年同期比70%増の919億円となった。
中間配当は、この決算実績を踏まえて、当初予定どおり、前年度中間配当より20円増、前年度期末配当より10円増の1株あたり80円にて実施する

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページでは主要な財務指標の実績に関する要旨を記載しています。

受注高、売上収益、事業利益のいずれも前年同期を上回りました。特に受注高の伸びは大きく、当初の年間見通し4兆6,000億円に対する進捗率は約68%と、例年になく高いレベルとなりました。GTCCや防衛関係が計画を上回る進捗となっていることなどから、年間見通しを1兆円上積みし、5兆6,000億円に変更しています。

事業利益、当期利益も前年同期から大きく増益となりました。後ほどスライド9ページでも記載していますが、航空エンジンの国際共同開発プロジェクトにおける一時費用の計上があったものの、昨年来の価格適正化の取り組みの効果や増収効果、為替円安の影響などが第1四半期と同様に寄与しました。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期と比べ約800億円の悪化となりましたが、年度計画における上期予想とほぼ同レベルであり、想定どおりの進捗となっています。

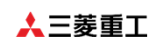
中間配当は、期初公表どおり、1株あたり80円で実施します。中間配当として、また1回あたりの配当額として、2019年の75円を上回り過去最高となります。

2. 2023年度第2四半期決算実績

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページ以降では、決算実績をもう少し詳細に記載しています。

連結経営成績サマリー

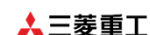


(単位：億円)	FY2022-2Q (利益率)	FY2023-2Q (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	20,184	31,370	+11,186	(+55.4%)
売上収益	18,752	20,692	+1,940	(+10.3%)
事業利益	548 (2.9%)	1,009 (4.9%)	+461 (+2.0 pts)	(+84.1%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	541 (2.9%)	919 (4.4%)	+378 (+1.5 pts)	(+69.8%)
EBITDA	1,222 (6.5%)	1,689 (8.2%)	+466 (+1.7 pts)	(+38.2%)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,013	△1,812	△799	

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページの数表は繰り返しとなりますので、説明は省略します。

連結財政状態、キャッシュ・フロー



連結財政状態	(単位：億円)	FY22末	FY23-2Q末	増減
売上債権（営業債権及び契約資産）		15,364	15,946	+581
棚卸資産		8,768	10,060	+1,291
その他流動資産		6,289	6,357	+67
（うち現金及び現金同等物）		(3,476)	(2,996)	(△480)
固定資産		10,411	10,512	+101
投資等		13,913	14,735	+821
資産合計		54,748	57,611	+2,863
営業債務		8,952	8,431	△520
契約負債		9,367	9,198	△168
その他		10,663	10,753	+89
有利子負債		7,424	9,002	+1,578
資本		18,339	20,224	+1,884
（うち親会社の所有者に帰属する持分）		(17,409)	(19,146)	(+1,736)
負債及び資本合計		54,748	57,611	+2,863
キャッシュ・フロー	(単位：億円)	FY22-2Q	FY23-2Q	増減
営業キャッシュ・フロー		△928	△1,812	△884
投資キャッシュ・フロー		△85	0	+84
フリー・キャッシュ・フロー		△1,013	△1,812	△799

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページでは、バランスシートおよびキャッシュ・フローについて記載しています。

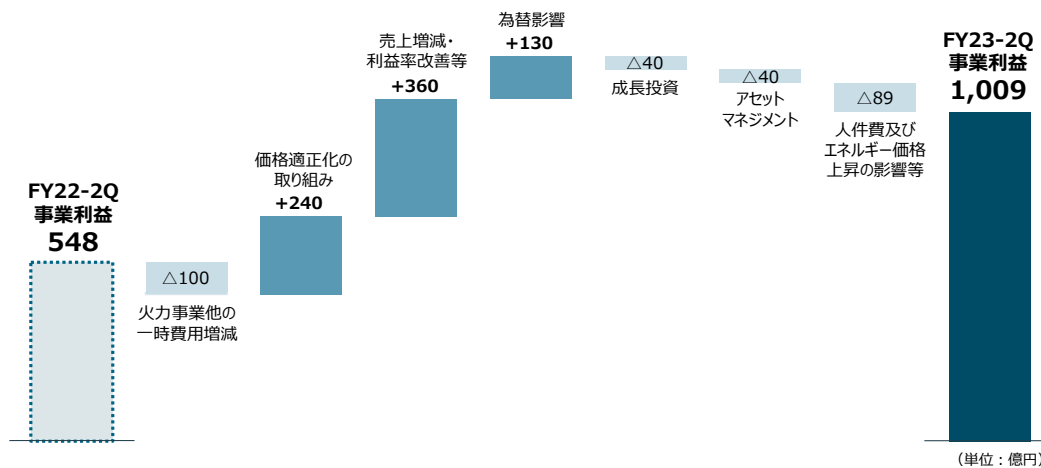
総資産は22年度末から2,863億円増加の5兆7,611億円となりました。増加の内訳としては、円安進行に伴う外貨建て資産の換算影響が約1,800億円と大部分を占めています。また、棚卸資産がやや増加していますが、当社の例年の動きであり、通常の変動の範囲内で推移しています。

キャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローが前年同期比で大きなマイナスとなりました。事業規模が拡大しつつある一方で、プロダクトミックスの変化から前受金を消化するフェーズにあることなどが一因ですが、特に売上債権、棚卸資産といった項目については、引き続き注意深く管理していきます。投資キャッシュ・フローは前年同期比で若干のプラスとなりましたが、これは有価証券の売却が寄与しています。

事業利益増減分析



- 一時費用は、火力事業において減少したが、航空エンジン事業においてPW1100G-JMエンジンプログラムに関して将来に見込まれる費用を一括計上
- 価格適正化の効果、売上増、工事採算の改善及びサービス拡大等による利益率改善、為替円安影響が利益を押し上げ



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページでは、前年同期比での事業利益の増減要因について説明しています。

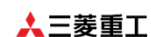
一番左端の棒グラフ、22年度第2四半期の事業利益は548億円でした。

その隣の「火力事業他の一時費用増減」は、前年同期に計上した損失、すなわち欧州拠点の事業構造改善費用と、今年度の第2四半期に計上した航空エンジンプログラム関連の一時費用との差を示しています。

「価格適正化の取り組み」は、今年度の第2四半期では、フォークリフトや冷熱製品などにおいて前年同期比でのコストアップ幅が抑制された一方で、価格適正化、すなわち販売価格の改定による改善効果がこれを上回り、240億円の増益要因となりました。

その他、ここに記載の要因で増減し、当期の事業利益は1,009億円となりました。

決算実績 セグメント別内訳



	受注高			売上収益			事業利益		
	FY22 2Q	FY23 2Q	増減	FY22 2Q	FY23 2Q	増減	FY22 2Q	FY23 2Q	増減
(単位：億円)									
エナジー	7,764	10,820	+3,055	7,690	7,772	+81	196	353	+157
プラント・インフラ	4,746	4,218	△527	2,921	3,507	+585	106	203	+96
物流・冷熱・ ドライブシステム	5,781	6,500	+719	5,634	6,333	+699	84	367	+282
航空・防衛・宇宙	2,077	9,994	+7,916	2,623	3,189	+566	197	274	+76
全社又は消去	△185	△162	+23	△117	△109	+7	△36	△189	△152
合計	20,184	31,370	+11,186	18,752	20,692	+1,940	548	1,009	+461

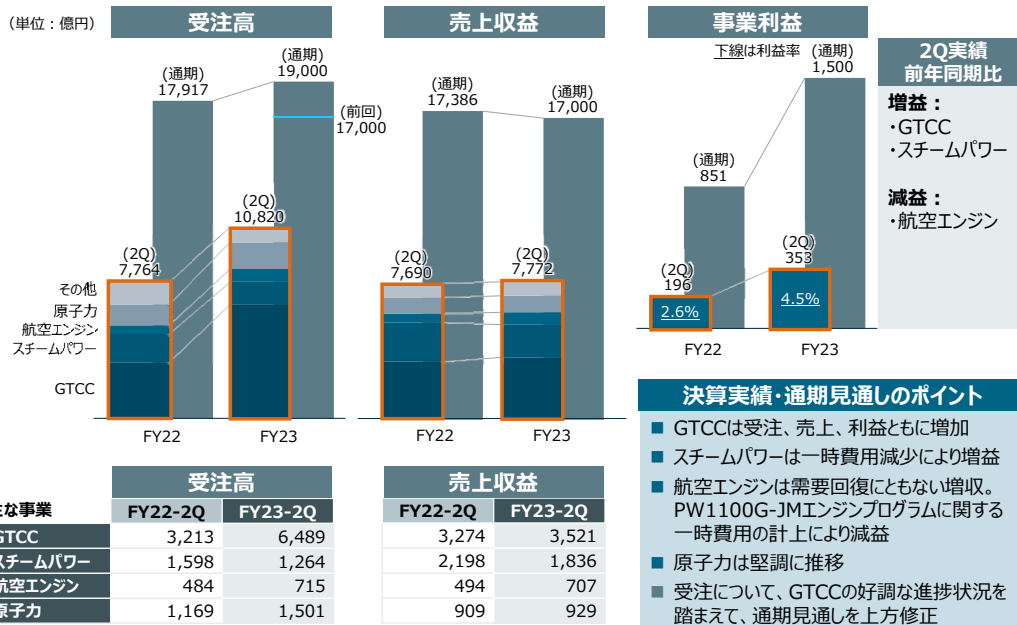
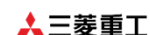
SpaceJet事業に係る損益は、全社又は消去に含めている。

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページでは、セグメント別の受注高、売上収益、事業利益をまとめて表示しています。

次のページ以降で、セグメント別に説明します。

セグメント別決算実績 <エネルギー>



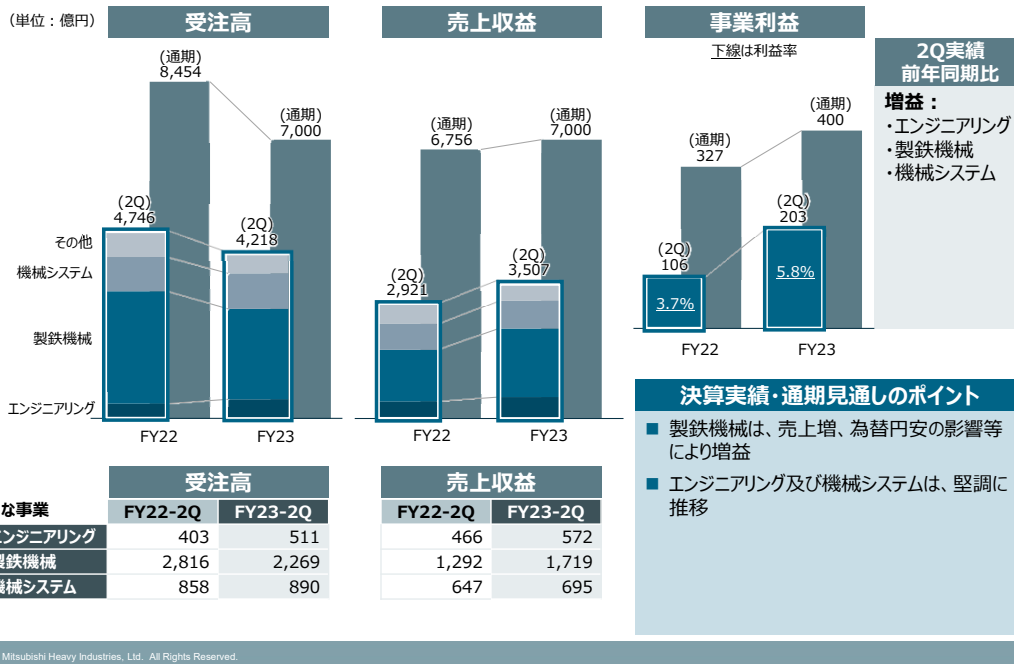
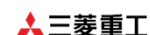
このページでは、エネルギーの状況を記載しています。

受注高、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

特に受注高については、GTCCが前年度からの好調を継続しているほか、エネルギー全体の進捗も良好なことから、通期見通しを2,000億円上方修正しています。

事業利益については、一時費用の計上などにより、通期見通し対比での進捗が低くなっていますが、為替円安の効果も期待できることなどから、見通しを据え置いています。

セグメント別決算実績 <プラント・インフラ>

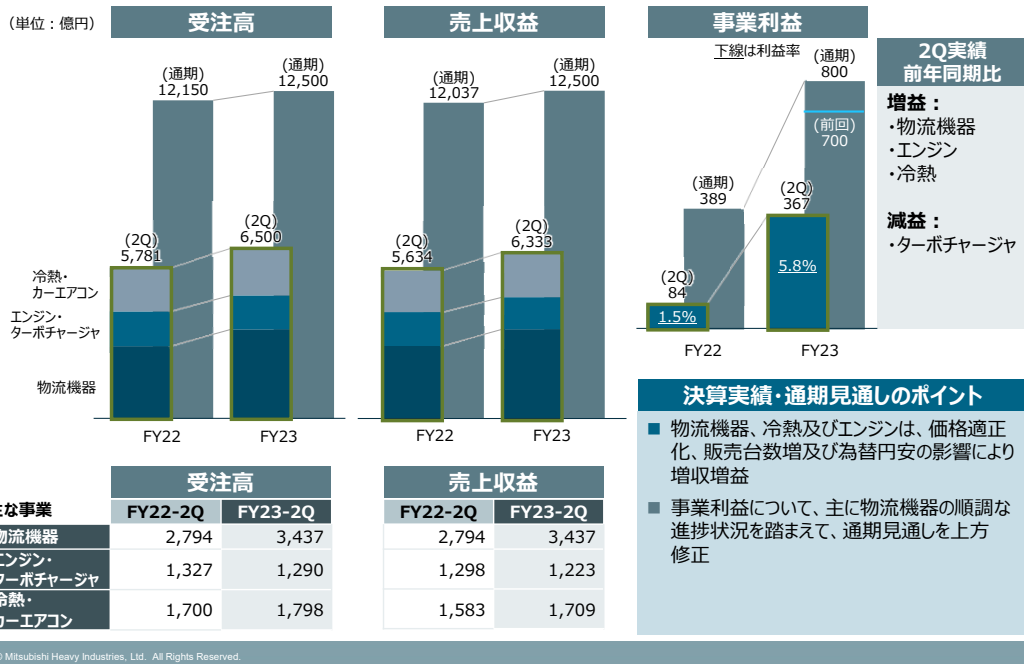
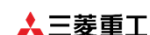


このページでは、プラント・インフラの状況を記載しています。

このセグメントは、受注高は前年同期比で減少しましたが、売上収益、事業利益は増収増益となりました。

受注高の減少は、表中に記載あるとおり、製鉄機械が主要因です。尤も、上期の2,269億円というのも十分に高い水準であり、堅調なマーケットが続いています。

セグメント別決算実績 <物流・冷熱・ドライブシステム>

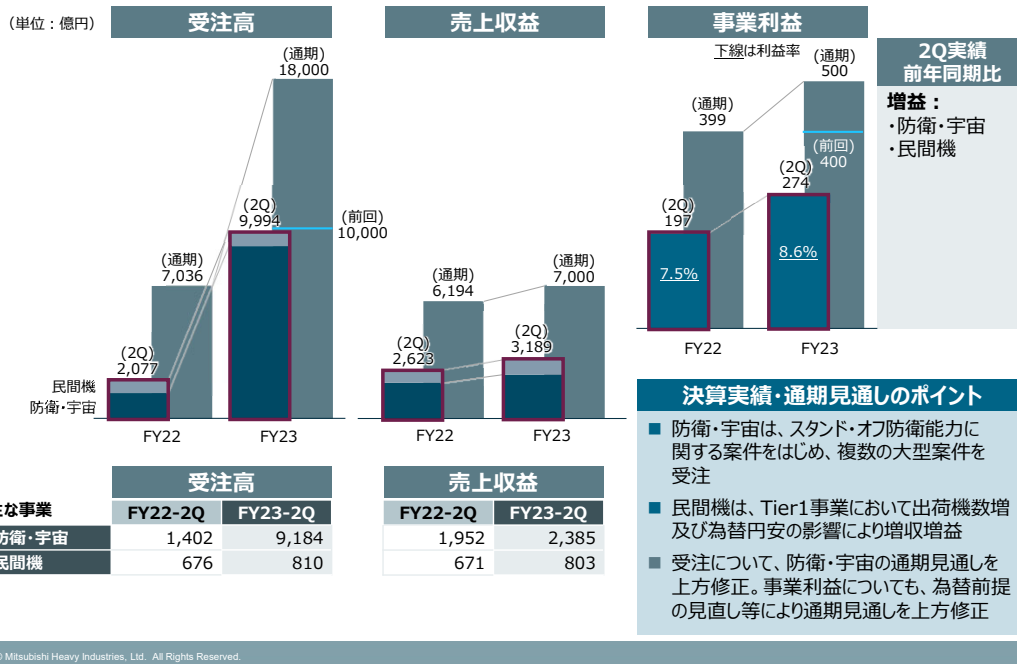
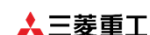


このページでは、物流・冷熱・ドライブシステムの状況を記載しています。

受注高、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。通期見通しに対して受注高、売上収益は約50%と順調な進捗です。

事業利益については、上期の進捗ならびに前提為替レートの見直し影響などを踏まえ、100億円上方修正しています。

セグメント別決算実績 <航空・防衛・宇宙>



このページでは、航空・防衛・宇宙の状況を記載しています。

受注高、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

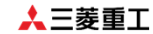
特に受注高については、第1四半期に引き続き防衛関連が大きく伸びていることから、セグメント合計の受注高は9,994億円と、期初の通期見通しとほぼ同水準に達しました。ここまでの進捗と今後の計画を踏まえ、通期見直しを従前の1兆円から1兆8,000億円へと大幅に上方修正しています。

売上収益、事業利益については、民間航空機Tier1事業において、ボーイング787の出荷機数が増加したことにくわえて、為替円安のメリットもあり、前年同期比で増収増益となりました。これを踏まえて、通期の事業利益見直し予想も100億円上方修正しています。

3. 2023年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

業績見通しハイライト



- **受注高：56,000億円**（前回見通し比：+10,000億円）
エナジー及び航空・防衛・宇宙の両セグメントを上方修正

	前回見通し	今回見通し	増減
エナジー	17,000億円	19,000億円	+2,000億円
航空・防衛・宇宙	10,000億円	18,000億円	+8,000億円

- **事業利益：3,000億円**（前回見通し比：±0億円）
航空エンジン事業における一時費用等を処理のうえ、各事業の進捗状況を評価し、更に下期の前提為替レート変更の影響等を反映し、セグメント別の通期見通しを更新

	前回見通し	今回見通し	増減
物流・冷熱・ドライブシステム	700億円	800億円	+100億円
航空・防衛・宇宙	400億円	500億円	+100億円
全社又は消去	0億円	△200億円	△200億円

- 売上収益、当期利益、フリー・キャッシュ・フロー及び配当金は、前回公表値より変更なし

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページ以降では、23年度の業績見通しを記載しています。

今回変更した内容の要旨はこのページに記載のとおりです。既に説明した内容と重複するため、説明は省略します。

以上をもちまして、私からの説明を終了します。引き続き、CEOの泉澤より説明します。

皆さん、こんにちは、CEOの泉澤です。それでは、私から説明いたします。

CFOが説明しましたとおり、2023年度の第2四半期については、受注高、売上収益、事業利益ともに前年同期を上回ることができました。これは、2021事業計画において推進してきました各種施策の効果が徐々に表れてきた結果であると評価しています。

足元の事業環境は、円安の進行や地政学リスクによるエネルギー供給の不安定化、バリューチェーンの混乱等、引き続き不透明な部分がありますが、2021事業計画はおおむね計画どおりに進捗しており、目標の達成は可能であると考えています。

2021事業計画について少し振り返りますと、2021事業計画ではコロナによる市場環境の激変を踏まえて、規模の拡大よりも収益力の回復・強化に重点を置き、各種施策を立案、実施してきました。

主な取り組みとして、大きな経営課題であったSpaceJet開発は、その進捗、市場環境の変化を踏まえ、一旦立ち止まり、その後、開発中止を決定しました。課題事業対策としては、主に火力事業のボイラ拠点の再編や製鉄事業の不採算拠点の統廃合を推進しました。また、多くの事業でデジタル化を活用したサービス分野の拡大に取り組み、収益の安定化に努めました。事業ポートフォリオについては、三菱パワーや三菱重工エンジニアリングの統合、艦艇・官公庁船事業や電化事業の買収、さらには工作機械事業の売却などを進めました。

2021事業計画のもう一つの重点施策である成長領域の開拓については、徐々にではありますが成果が出てきています。

エナジートランジションでは、かねてより当社が主張してきた再エネに加えて、S+3E(※1)を両立させる、地域やお客様のニーズを踏まえたリアリティのあるエナジートランジションへの理解が深まっています。社会課題の解決は社会の持続可能性と事業の経済性の両立が前提となっており、その観点から当社は幅広い分野での取り組みを進めています。

具体的には、既存設備の燃料転換と将来の水素転換を念頭に置いたガス化への対応、あるいは米国IRA法(※2)成立を追い風としたクリーン水素ハブの取り組み、CO₂におけるExxonMobil社との協業、さらには水素・アンモニアの研究開発、高砂水素パークでの技術実証に取り組んでいます。

社会インフラのスマート化では、生成AIや5Gなどの高速通信の進展で、データセンター市場が急成長しています。この業界に向け、当社の高効率冷却設備や脱炭素電力等を提供する事業基盤として、米国のConcentric社を買収しました。これを足場に、最先端のトータルエネルギーソリューションのワンストップ対応を目指します。

くわえて、地政学リスクの高まりによる安全保障強化の機運や、エネルギーセキュリティの意識の高まりを受けて、原子力や防衛分野においても新たな事業機会が生まれています。これらに対しても、リーディングカンパニーとして当社は取り組んでいきます。

(※1) Safety (安全性), Energy Security (エネルギーの安定供給),
Economic Efficiency (経済効率性), Environment (環境適合性)

(※2) Inflation Reduction Act、インフレ抑制法

次に、現在策定に着手している次期事業計画である2024事業計画について、その方向性を紹介します。

私たち三菱重工グループのミッションは、「長い歴史の中で培われた技術に最先端の知見を取り入れ、変化する社会課題の解決に挑み、人々の豊かな暮らしを実現する」ことです。

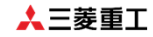
このミッションに基づき、私たちは中長期的に「MISSION NET ZERO」や、「安心・安全・快適な社会」の実現を目指します。2024事業計画においては、地域、顧客に応じたリアリティのあるソリューションを提供するとともに、ものづくりを起点として、上流と下流とをつなぎ、トランジションを具現化するエコシステムの結節点になることを目指していきます。そのための重点施策として、「脱炭素」、「省エネ・省人化・自律化」、「新たな国家安全保障への貢献」の三つに取り組んでいきます。

2021事業計画では、「収益力の回復」に重点を置いてきましたが、2024事業計画では持続的な成長を目指し、「収益力の強化と成長を両立させる」ステージに移行します。すなわち、収益力と資本効率の向上を図りつつ、競合他社に伍する事業成長を目指していきます。そのために、上流・下流へのビジネス領域の拡大、プロジェクト組成への取り組み、事業ポートフォリオの更なる入れ替えによる成長分野へのリソースシフト等を行います。これらを具現化するために、事業成長に向けて、この事業計画期間中で3,000億円規模の投資の検討を進めています。

具体的な打ち手については、来年5月の事業計画公表時に説明します。

以上で、私からの説明を終了します。ありがとうございました。

業績見通しサマリー

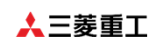


前回公表値（2023年8月4日）から変更あり

(単位：億円)	2022年度 実績 (利益率)	2023年度 (利益率)		2022年度比 増減 (利益率)	(増減率)
		前回見通し	今回見通し		
受注高	45,013	46,000	56,000	+10,986	(+24.4%)
売上収益	42,027	43,000	43,000	+972	(+2.3%)
事業利益	1,933 (4.6%)	3,000 (7.0%)	3,000 (7.0%)	+1,066 (+2.4 pts)	(+55.2%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,304 (3.1%)	1,900 (4.4%)	1,900 (4.4%)	+595 (+1.3 pts)	(+45.6%)
ROE	7.9%	11%	11%	+3 pts	
EBITDA	3,311 (7.9%)	4,400 (10.2%)	4,400 (10.2%)	+1,088 (+2.3 pts)	(+32.9%)
フリー・キャッシュ・フロー	353	△1,000	△1,000	△1,353	
配当	130円 中間60円/期末70円	160円 中間80円/期末80円	160円 中間80円/期末80円	前提為替レート： 1ドル = 140円（前回 130円） 1ユーロ = 150円（前回 140円） 未確定外貨：22億ドル、4億ユーロ	

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

業績見通し セグメント別内訳



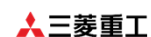
前回公表値（2023年8月4日）から変更あり

(単位：億円)	受注高				売上収益			事業利益			
	FY22 実績	FY23見通し		FY22比 増減	FY22 実績	FY23 見通し	FY22比 増減	FY22 実績	FY23見通し		FY22比 増減
		前回	今回						前回	今回	
エナジー	17,917	17,000	19,000	+1,082	17,386	17,000	△386	851	1,500	1,500	+648
プラント・インフラ	8,454	7,000	7,000	△1,454	6,756	7,000	+243	327	400	400	+72
物流・冷熱・ ドライブシステム	12,150	12,500	12,500	+349	12,037	12,500	+462	389	700	800	+410
航空・防衛・宇宙	7,036	10,000	18,000	+10,963	6,194	7,000	+805	399	400	500	+100
全社又は消去	△545	△500	△500	+45	△347	△500	△152	△35	0	△200	△164
合計	45,013	46,000	56,000	+10,986	42,027	43,000	+972	1,933	3,000	3,000	+1,066

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4. 補足資料

補足資料 参考データ



大型ガスタービン 受注台数・契約残台数

	FY22-2Q	FY22通期	FY23-2Q
米州	2	4	1
アジア	4	7	6
EMEA	1	1	-
その他	-	4	-
受注台数 合計	7	16	7
契約残台数	42	43	39

民間航空機 出荷機数

777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY22	6	7	7	10	30
FY23	7	11	/	/	18

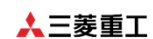
777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY22	1	0	0	0	1
FY23	0	1	/	/	1

787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY22	5	7	8	5	25
FY23	9	7	/	/	16

【参考】中国の協業先企業における受注台数

	FY22-2Q	FY22通期	FY23-2Q
受注台数	19	27	9

補足資料 参考データ



研究開発費、減価償却費、設備投資

(単位：億円)	FY22-2Q	FY23-2Q	2023年度見通し
研究開発費	537	677	1,500
減価償却費	674	679	1,400
設備投資	529	1,013	1,800

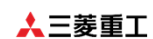
販売費及び一般管理費

(単位：億円)	FY22-2Q	FY23-2Q
販管費	2,935	3,118

為替レート (売上計上平均レート)

	FY22-2Q	FY23-2Q
USドル (円 / USドル)	130.2	139.6
ユーロ (円 / ユーロ)	136.9	150.8

補足資料 参考データ



受注残高 (単位：億円)	FY22-4Q	FY23-2Q
エナジー	33,256	37,883
プラント・インフラ	15,092	16,080
物流・冷熱・ドライブシステム	548	704
航空・防衛・宇宙	11,718	18,532
合計	60,618	73,202

地域別売上高 (単位：億円)	FY22-2Q		FY22通期		FY23-2Q	
日本	7,699	(41%)	18,083	(43%)	8,097	(39%)
アジア・パシフィック	3,786	(20%)	7,658	(18%)	3,492	(17%)
米州	4,669	(25%)	10,684	(26%)	6,068	(29%)
EMEA	2,597	(14%)	5,602	(13%)	3,034	(15%)
合計	18,752	(100%)	42,027	(100%)	20,692	(100%)

